

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第61期) 至 平成19年3月31日

ミネベア株式会社

(349088)

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

# 目 次

頁

第61期 有価証券報告書		1
【表紙】		1
第一部 【企業情報】		2
第1 【企業の概況】		2
1 【主要な経営指標等の推移】		2
2 【沿革】		4
3 【事業の内容】		5
4 【関係会社の状況】		7
5 【従業員の状況】		9
第2 【事業の状況】		10
1 【業績等の概要】		10
2 【生産、受注及び販売の状況】		12
3 【対処すべき課題】		13
4 【事業等のリスク】		14
5 【経営上の重要な契約等】		15
6 【研究開発活動】		16
7 【財政状態及び経営成績の分析】		18
第3 【設備の状況】		20
1 【設備投資等の概要】		20
2 【主要な設備の状況】		20
3 【設備の新設、除却等の計画】		23
第4 【提出会社の状況】		24
1 【株式等の状況】		24
(1) 【株式の総数等】		24
① 【株式の総数】		24
② 【発行済株式】		24
(2) 【新株予約権等の状況】		24
(3) 【ライツプランの内容】		24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】		25
(5) 【所有者別状況】		25
(6) 【大株主の状況】		26
(7) 【議決権の状況】		27
① 【発行済株式】		27
② 【自己株式等】		27
(8) 【ストックオプション制度の内容】		27
2 【自己株式の取得等の状況】		28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】		28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】		28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】		28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】		28
3 【配当政策】		29
4 【株価の推移】		29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】		29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】		29
5 【役員の状況】		30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】		33

第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
(1)	【連結財務諸表】	40
①	【連結貸借対照表】	40
②	【連結損益計算書】	43
③	【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	44
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	65
	【所在地別セグメント情報】	66
	【海外売上高】	67
	【関連当事者との取引】	68
⑤	【連結附属明細表】	70
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
(2)	【その他】	70
2	【財務諸表等】	71
(1)	【財務諸表】	71
①	【貸借対照表】	71
②	【損益計算書】	74
③	【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	77
④	【附属明細表】	91
	【有価証券明細表】	91
	【有形固定資産等明細表】	92
	【引当金明細表】	93
(2)	【主な資産及び負債の内容】	94
(3)	【その他】	99
第6	【提出会社の株式事務の概要】	100
第7	【提出会社の参考情報】	101
1	【提出会社の親会社等の情報】	101
2	【その他の参考情報】	101
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書		巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第61期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山岸 孝行
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 製造本部副本部長兼 管理本部経理部門軽井沢工場経理部長 相場 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部副本部長兼 資金部門長兼経理部門長 屋代 榮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	272,202	268,574	294,422	318,446	331,022
経常利益 (百万円)	13,420	13,800	10,206	14,595	21,843
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,434	6,019	5,581	4,257	12,862
純資産額 (百万円)	98,212	93,866	102,088	117,577	142,558
総資産額 (百万円)	320,069	314,915	332,217	349,862	354,784
1株当たり純資産額 (円)	246.08	235.21	255.82	294.65	356.75
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△6.10	15.08	13.93	10.67	32.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※2 —	14.51	13.27	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	30.7	29.8	30.7	33.6	40.1
自己資本利益率 (%)	※3 —	6.3	5.7	3.9	9.9
株価収益率 (倍)	※3 —	34.7	33.0	76.1	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,279	21,714	27,586	28,237	37,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,233	△14,932	△23,789	△19,120	△15,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,471	4,391	△8,772	△7,380	△25,683
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,177	24,780	21,759	24,385	21,731
従業員数 (名)	43,002	43,839	48,473	47,526	49,563

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期は当期純損失のため、第60期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また第61期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3. 当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	162,952	185,105	185,232	206,831	228,406
経常利益 (百万円)	11,062	13,343	11,057	10,236	12,396
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,227	2,266	3,504	△3,378	5,618
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	181,240	182,389	183,017	179,669	181,346
総資産額 (百万円)	362,682	366,618	361,664	357,560	357,104
1株当たり純資産額 (円)	454.12	457.02	458.56	450.24	454.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	3.08	5.68	8.72	△8.47	14.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※2 —	※2 —	8.40	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	50.0	49.7	50.6	50.2	50.8
自己資本利益率 (%)	0.7	1.2	1.9	△1.9	3.1
株価収益率 (倍)	126.3	92.3	52.8	※3 —	51.8
配当性向 (%)	227.6	123.2	80.3	※3 —	71.0
従業員数 (名)	2,512	2,390	2,292	2,425	2,493

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第60期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また第61期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3. 当期純損失のため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N. M. B. (U. K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工㈱のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	㈱東京螺子製作所、新興通信工業㈱、新中央工業㈱及び大阪車輪製造㈱の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	㈱アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社㈱エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販㈱を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス㈱を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	㈱エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵㈱に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販㈱の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	㈱アクタスの経営権を㈱ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ㈱を設立。
平成16年7月	英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s. r. o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合弁契約を解消し、全株式を取得。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社43社（子会社42社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

ベアリング……………主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品……………主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器……………主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

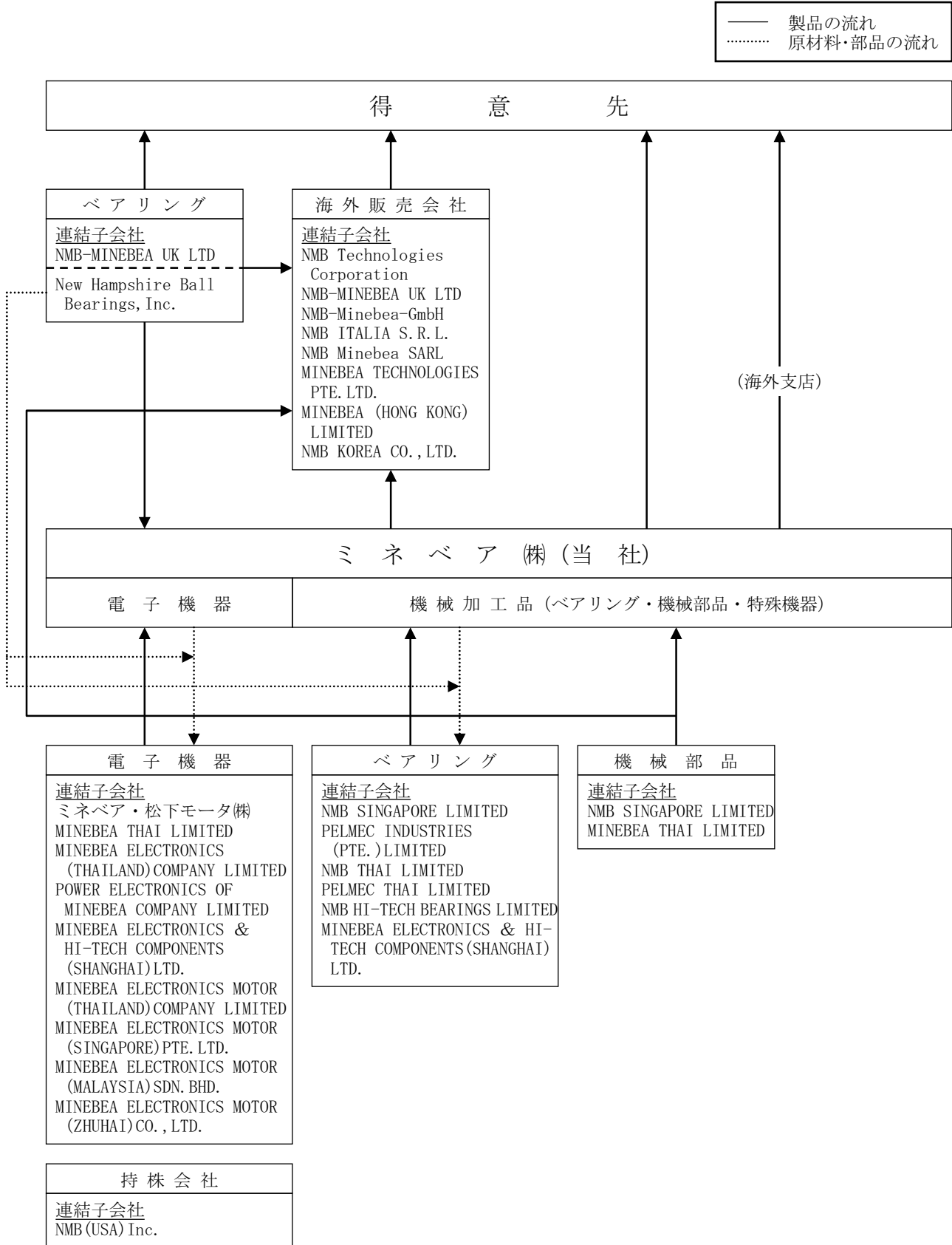
#### 電子機器事業

電子機器……………主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モータ(株) MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕 入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア・松下モータ(株)	東京都目黒区	10,000	電子機器	60.0	電子機器及び部品を製造し、その一 部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
エヌ・エム・ビー販売(株)	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で 販売している。 役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北 南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	※4
IMC Eastern Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
Hansen Corporation	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI (NMB) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 20,000	保険関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB Air Operations Corporation	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当 社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
MINEBEA ELECTRONICS (UK) LIMITED	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイ ツで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタ リアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	仏国 バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフラ ンスで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-Minebea Slovakia s. r. o.	スロバキア	千SKK 120,000	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品	100.0	ベアリング等を製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に東南 アジア地区で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MICALTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 25,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一 部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 52,250	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	
NMB THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリング等を製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA THAI LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	モーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ ロップリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA AVIATION COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプターの運航	30.0 (30.0) [70.0]	役員の兼任あり。	※6
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 900,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	タイ ロップリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 52,000	電子機器	100.0 (100.0)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	1,351	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	※4
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	※4 ※7
(持分法適用関連会社) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0	—	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3. 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。

※4. 特定子会社であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

※6. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※7. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	83,246百万円
(2) 経常利益	113百万円
(3) 当期純利益	93百万円
(4) 純資産額	1,434百万円
(5) 総資産額	19,650百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	19,581
電子機器	29,826
全社(共通)	156
合計	49,563

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,493	40.5	16.8	5,643

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復がみられました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は331,022百万円と前連結会計年度に比べ12,575百万円(3.9%)の増収となり、営業利益も26,265百万円と6,996百万円(36.3%)の増益となりました。経常利益は21,843百万円と前連結会計年度に比べ7,248百万円(49.7%)の増益となり、当連結会計年度当期純利益も12,862百万円と8,604百万円(202.1%)の大幅増益となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車、PC及び周辺機器、並びにオフィスオートメーション等への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は137,662百万円と前連結会計年度に比べ8,067百万円(6.2%)の増収となりました。営業利益は、増産・生産効率向上によるコスト削減等により26,195百万円となり、前連結会計年度に比べ1,639百万円(6.7%)の増益となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。PC及び周辺機器、家電機器、並びにオフィスオートメーション等向けに順調に売上を伸ばしました結果、売上高は193,359百万円と前連結会計年度に比べ4,508百万円(2.4%)の増収となりました。営業利益は、情報モーター、HDD用スピンドルモーター及びキーボードの業績改善が進み、69百万円と前連結会計年度に比べ5,356百万円の大幅な改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高83,264百万円と前連結会計年度に比べ5,408百万円(6.9%)の増収となり、営業利益も海外子会社よりの輸入品価格の変更等があり9,769百万円と7,847百万円(408.3%)の大幅な増益となりました。

アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は162,330百万円と前連結会計年度に比べ6,907百万円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は11,299百万円と1,543百万円(△12.0%)の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売ともに好調に推移しました。また、輸入機械加工品及び電子機器も販売は堅調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めたキーボードの売上減少に伴い、売上高は56,109百万円と前連結会計年度に比べ3,358百万円(△5.6%)の減収となりました。しかし、営業利益は3,730百万円と842百万円(29.2%)の増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は29,317百万円と前連結会計年度に比べ3,619百万円(14.1%)の増収となりましたが、営業利益は1,465百万円と150百万円(△9.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加及び在庫削減等により37,902百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,664百万円の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが減少したことにより15,180百万円の支出と前連結会計年度に比べ3,940百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により25,683百万円の支出となり前連結会計年度に比べ18,303百万円の支出の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	137,001	104.7
電子機器	180,088	101.1
合計	317,089	102.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	140,833	101.3	51,215	106.6
電子機器	195,445	103.1	25,367	109.0
合計	336,278	102.3	76,582	107.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	137,662	106.2
電子機器	193,359	102.4
合計	331,022	103.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- ①従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- ②お客様の信頼を得なければならない。
- ③株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- ④地域社会に歓迎されなければならない。
- ⑤国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは、当社グループの競争力の源となる「超精密機械加工技術と量産技術」を発揮できる分野に経営資源を集中し、ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社を目指し、更なる成長をはかります。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

#### (2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき、高い収益性と発展性を実現するため製造の基本への回帰をはかり製造技術の強化をします。また、市場での優位性の確保、新市場への展開をはかるため、さまざまな基礎技術、製品技術の複合化・融合化を活発に行うことができる体制の拡充を進めます。特に、当社グループのベアリング事業を支える超精密機械加工技術、電子機器事業を支える光学技術、薄膜技術、電気・磁気技術、センサー技術等の技術の融合度を高め、今後も、更に競争力の高い製品の開発、市場への投入を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

##### (4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

##### (6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
マクダネル・ダグラスコーポレー ション	米国	多重爆弾懸加装置MER-200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置BRU-47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 ※2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

※2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高精度ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,000百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用309百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受、即ち、ボールベアリング、すべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。HDD（ハードディスクドライブ）業界において、面記録の更なる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始され、使用部品に対する清浄度が極めて重要となってきたことから、当社の磁気ヘッド支持軸受ユニットであるピボットアセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化を目指した開発を行っております。また、近年、プリンターやコピー機業界では、印字品質及びコピー品質の高級化が進められており、その障害となっている「装置内部で発生する電荷の移動」という問題を、当社は、導電性の高いベアリンググリースを独自に開発・製造することによって解決し、顧客から高い評価を受けております。更に、潤滑油の開発においては、HDDスピンドルモーターに使用される流体軸受用低粘度潤滑油の開発に成功し、小型スピンドルモーターの開発基盤を固めております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,082百万円であります。

### 電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等の性能の高い製品が生まれております。ディスプレイ関連製品についても、高度な物性理論、材料・要素技術を基にして、高性能な液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット及びプロジェクター光学ユニット部品等の開発を行っております。また、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成型技術に加え、CAD/CAE技術、光学設計技術、薄膜形成技術、更にはフォトリソグラフィ技術を駆使し次世代のモバイル液晶用パ

ックライトユニット、中・大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD (Flat Panel Display) 用光学部品の製品開発を進めております。

エレクトロニクス関連製品として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路の開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路開発を進めております。また、当社製の高効率モーターを少ないエネルギーで効率的に駆動させる最適な駆動回路開発も進めており、製品開発面からも地球温暖化防止活動に寄与できるよう取り組んでおります。

また、その他の開発項目としてOA機器や家庭内機器を無線でつなぎ情報を転送するワイヤレス技術の需要が高まってくるとの判断でワイヤレス転送技術の研究を開始しました。

当事業にかかる研究開発費は6,609百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績報告

#### 概要

当連結会計年度の事業環境は、PC、HDD、デジタル製品、航空機、経済等、全般的に好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド、ピボットアッセンブリーで需要が伸び好調に推移しました。電子機器事業も、情報モーター、スピンドルモーター、キーボードの損益が改善しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増収の331,022百万円となりました。営業利益も36.3%増益の26,265百万円となり、経常利益も49.7%増益の21,843百万円となり、当期純利益は12,862百万円と8,604百万円の増益となりました。

#### 為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して約3.4%の円安、ユーロに対して約8.7%の円安）による影響額の試算は、売上高で13,182百万円の増収となりました。

#### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により好調に推移し、高水準の利益を維持しました。ロッドエンド・スフェリカルベアリングは、航空機向けの好調に支えられ売上高、利益も大幅な増加となりました。ピボットアッセンブリーにつきましても売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増収の137,662百万円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により6.7%増益の26,195百万円となりました。

#### 電子機器事業

回転機器、液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、その他の電子機器、キーボードを除くほぼ全ての製品で増収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増収の193,359百万円となりました。情報モーター、HDD用スピンドルモーター及びキーボードのコスト削減等による業績の回復等の成果があらわれ、営業利益は5,356百万円改善し69百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,129百万円減少し47,113百万円となりました。売上高比率では14%台に下がりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の4,673百万円の費用（純額）から251百万円減少し、4,421百万円の費用（純額）となりました。

## 特別損益

特別損失の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円であります。

### (2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ34.2%増加の37,902百万円の収入となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益19,523百万円、減価償却費等24,648百万円、法人税等の支払額4,635百万円、利息の支払額5,251百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20.6%減少の15,180百万円の支出となりました。この主なものは、設備投資額16,969百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18,303百万円減少の25,683百万円の支出となりました。この主なものは、社債償還による支出3,000百万円、配当金の支払額2,793百万円及び長短借入金19,876百万円の減少（純額）であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業7,931百万円、電子機器事業9,038百万円で、総額16,969百万円であります。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国、マレーシアにおける情報モーター関連設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュアベアリング及び精密小型モーター等の生産設備	3,322	2,460	444 (176)	380	6,607	1,006
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測機器等の生産設備	1,212	1,615	1,122 (74)	475	4,426	462
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及び精密小型モーター等の生産設備	573	323	30 (11)	183	1,111	273
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等の開発・設計に関する設備	1,628	442	1,246 (154)	225	3,543	352

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エム・ビー電子精工(株) (宮城県仙台市宮城野区)	電子機器	ファンモーターの生産設備	10	40	—	85	136	25
ミネベア・松下モータ(株) (東京都目黒区)	電子機器	電子機器等の生産設備	5	162	—	149	317	250



## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットアッ センブリー、 小型モーター 等の生産設備	9,809	27,699	920 (386)	1,855	40,284	13,251
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、 ファンモーター 等の生産設備	10,615	10,355	1,411 (447)	3,038	25,420	6,315
PELMEC THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリング等 の生産設備	2,264	5,097	4,319 (857)	127	11,808	1,544
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	2,249	8,315	—	366	10,931	1,806
NMB THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,385	6,849	274 (90)	314	8,824	2,925
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生 産設備	2,687	2,643	181 (184)	235	5,748	1,827
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	ベアリングの 生産設備	2,553	2,960	128 (62)	3	5,646	439
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生 産設備	3,298	2,018	48 (8)	213	5,580	2,752
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,480	3,370	—	28	4,880	401
NMB PRECISION BALLS LIMITED (タイ ロップリ)	機械加工品	ベアリング用 鋼球の生産設備	1,226	3,013	—	46	4,285	698
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンブシャー)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	1,120	2,462	108 (195)	12	3,704	1,336
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリング等 の生産設備	1,127	1,655	68 (31)	34	2,886	729

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 提出会社のうち、浜松工場には、ミネベア・松下モータ(株)に貸与中の建物72百万円を含んでおります。  
4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社 (共通)	車両運搬具	3	8
		工具器具及び備品	4	266
		ソフトウェア	5	13
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	14
		工具器具及び備品	5	109
		ソフトウェア	5	0
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	13
		工具器具及び備品	5	56
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具	4	3
		工具器具及び備品	5	32
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	車両運搬具	4	1
		工具器具及び備品	5	10

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
ミネベア・松下モータ株 (東京都目黒区)	電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	1
			4	15

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
NMB Technologies Corporation (米国 カリフォルニア)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	34
			5	7
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品	3	19
			3	74
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	99
			4	5
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	機械装置 車両運搬具 工具器具及び備品	3	57
			3	1
			4	2
NMB-Minebea-GmbH (ドイツ ランゲン)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	3	44
			4	4

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### ①提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 電子機器	機械装置等	2,543	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置等	655 418	— —	自己資金	平成19年 4月	平成20年 1月	—
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	機械装置等	50	—	自己資金	平成19年 9月	平成20年 2月	—
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等 研究開発設備	346 240	— —	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

##### ②連結子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
MINEBEA THAI LIMITED (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	6,846	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	機械装置	2,369	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695	——	——

(注) シンガポール証券取引所に上場しておりましたが、平成18年10月31日に上場廃止の申請を行い、同年12月29日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	105	58	286	316	4	19,395	20,165	—
所有株式数 (単元)	10	185,115	11,141	31,661	119,173	6	51,253	398,359	808,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.47	2.80	7.95	29.92	0.00	12.86	100	—

- (注) 1. 自己株式136,299株は「個人その他」に136単元及び「単元未満株式の状況」に299株を含めて記載しております。なお、自己株式136,299株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は135,299株であります。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,162	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,747	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,836	5.22
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 ※2	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,772	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,688	1.42
計	—	165,960	41.58

(注) 1. 平成19年3月22日(報告義務発生日は平成19年3月15日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他6社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成19年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他6社の共同保有者  
保有株式数 25,437千株 株式保有割合 6.37%

※2. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,207,000	398,207	同上
単元未満株式	普通株式 808,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,207	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式299株及び㈱湘南精機所有の相互保有株式361株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	135,000	—	135,000	0.03
(相互保有株式) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000	—	17,000	0.00
計	—	152,000	—	152,000	0.04

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,787	15,302,586
当期間における取得自己株式	3,545	2,533,768

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,048	1,116,668	—	—
保有自己株式数	135,299	—	138,844	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行ってまいりましたが、今後は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかる事を基本方針といたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,990	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	914	677	562	842	848
最低(円)	386	337	408	415	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	743	808	848	843	824	775
最低(円)	633	708	794	776	711	696

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	山岸 孝行	昭和13年5月14日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 平成9年4月 当社浜松製作所長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社技術本部長 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役及び社長執行役員 (現)	※5	20
取締役 専務執行役員	情報モーター 事業部長	貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 ㈱啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名 ㈱啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部 副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並 びに人事総務、物流及び資材の各担 当 平成13年6月 ㈱啓愛社取締役(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成17年7月 当社業務本部長 平成17年10月 当社業務本部法務部門長 平成18年6月 当社情報モーター事業部長(現) 平成18年6月 ミネベア・松下モータ㈱代表取締役 社長(現) 平成18年6月 エヌ・エム・ビー電子精工㈱代表取 締役社長(現)	※5	25
取締役 専務執行役員	営業本部長	道正 光一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-Minebea-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業 部長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)及び専務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員(現) 平成17年7月 当社営業本部長(現)	※5	12
取締役 専務執行役員	管理本部長兼 管理部門長兼 情報システム 部門長	加藤木 洋治	昭和24年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員及び経営管理担当 兼IR担当 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 当社管理本部長兼管理部門長兼情報 システム部門長(現) 平成19年6月 当社専務執行役員(現)	※5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	技術本部長兼 統括技術部門 長	平尾 明洋	昭和23年11月19日生	昭和49年6月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年7月 当社技術本部副本部長兼統括技術部 門長兼特機事業部長 平成19年6月 当社専務執行役員及び技術本部長 兼統括技術部門長兼環境管理担当 (現)	※5	25
取締役 専務執行役員	製造本部長	小林 英一	昭和23年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター 長兼工機部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年7月 当社製造本部長(現) 平成19年6月 当社専務執行役員(現)	※5	35
取締役 常務執行役員	業務本部長兼 資材部門長兼 法務部門長	山中 雅義	昭和23年4月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年8月 NMB(USA) Inc. 社長 平成4年12月 当社北南米地域総支配人 平成5年12月 当社取締役 平成15年12月 当社アジア地域総支配人 平成17年6月 当社常務執行役員(現) 平成18年6月 当社業務本部副本部長兼総合企画 部門長 平成19年6月 当社取締役及び業務本部長兼資材部 門長兼法務部門長(現)	※5	9
取締役 常務執行役員	製造本部副本 部長兼電子デ バイス事業部 長	藤田 博孝	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年8月 当社電子デバイス事業部デバイス第 三製造部長 平成9年4月 当社浜松製作所エレクトロデバイス 部門長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員(現) 平成17年7月 当社製造本部副本部長兼電子デバ イス事業部長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	※5	4
取締役	—	チャンチャイ・ リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株) [現社名 ACL BANK Public Company Limited] 会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	※5	0
取締役	—	松岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 (株)啓愛社入社 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	※5	93
常勤監査役	—	竹中 東聖	昭和16年2月27日生	平成9年6月 住友信託銀行(株)取締役副社長 平成10年6月 住友信託証券(株)代表取締役社長 平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員 平成16年1月 ミネベア・松下モータ(株)代表取締役 社長 平成17年7月 当社情報モーター事業部長 平成18年3月 エヌ・エム・ビー電子精工(株)代表取 締役社長 平成18年6月 当社業務本部長兼法務部門長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	※6	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	鴨井 昭文	昭和26年1月2日生	昭和44年3月 平成9年1月 平成16年2月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 当社軽井沢製作所ベアリング製造部 門品質管理部次長 当社軽井沢製作所ベアリング部門品 質管理部長 当社ボールベアリング事業部ベアリ ング製造部長 当社常勤監査役（現）	※6	0
常勤監査役	—	棚橋 和明	昭和27年12月12日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成19年6月	住友信託銀行(株)総務部統括主任調査 役 同社総務部副部長 同社業務監査部（本店）副部長 同社東京中央支店長 当社常勤監査役（現）	※6	1
監査役	—	平出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 平成15年6月	当社税務顧問 当社監査役（現）	※6	1
監査役	—	藤原 宏高	昭和29年5月21日生	平成18年4月 平成18年6月	第二東京弁護士会副会長 当社監査役（現）	※4	0
計							266

- (注) 1. 取締役チャンチャイ・リータヴォン及び松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役棚橋和明、監査役平出功及び藤原宏高の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。  
なお、執行役員（取締役による兼任は除く）は、22名であります。
- ※4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- ※5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- ※6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

#### (1) 会社の機関の基本説明

当社では、平成15年6月より、取締役会を10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

また、監査役会につきましては、監査機能の更なる強化・充実をはかるため平成18年6月29日開催の定時株主総会において社外監査役1名の増員が決議され、5名体制（うち社外監査役3名）といたしました。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席の他、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

#### (2) 内部統制システムの整備

当社では、これまで業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、取締役会の決議を経て「内部統制システムの整備の基本方針」として体系的に再編し実施しております。当社は、この内部統制システムの導入により、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備、強化することとなりました。（詳しくは、「(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。）

#### (3) 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

##### ①経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

##### ②経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、会社の経営方針に則って自らの部門の業務執行に励み、経営の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

##### ③経営の監視機能

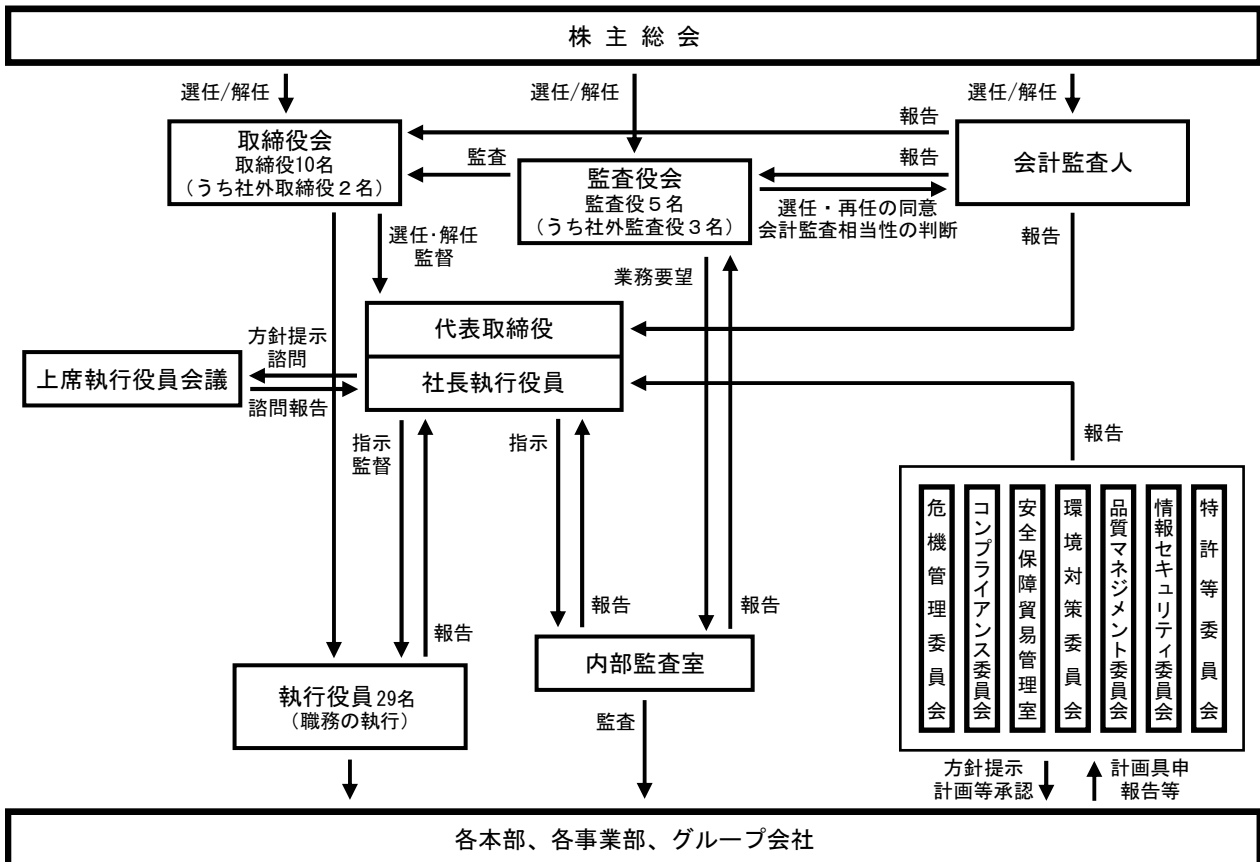
当社の経営の監視機能については、監査役5名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役役に役付、序列は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

④各種機関の概要

取締役会	毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、10名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。また、各本部、各事業部並びに各グループ会社における経営上の重要事項等については、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。毎月1度の定時上席執行役員会議並びに適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議並びに適宜開催する執行役員会議において、各本部、各事業部並びに各グループ会社における業務執行状況について報告を行い、各部門間の連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する監査役打合せ会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

⑤当社の業務執行、経営監視及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月1日に施行された「会社法」に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、取締役会決議を経て、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定いたしました。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制であります。

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスをより充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

具体的には、従前より業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、内部統制システムとして整理し体系的な形でまとめ、会社法施行後も引き続き実施していくとともに、今後はこの内部統制システムを常にモニタリングすることにより、改善・充実していくことといたします。

(内部統制システムの体制等)

①取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

1. 当社はコンプライアンスに係わる管理体制を設け、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令・定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動規範を定めています。
2. 当社の行動規範においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行うこととしておりますが、この体制を更に強化することといたします。
3. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は臨機に依り取締役会に報告することといたします。
4. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置する現在の体制を維持していくことといたします。

②取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）

1. 取締役会は、文書管理規程を定め、これにより文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保存することといたします。
2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、文書管理規程に従うことといたします。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管することといたします。
3. 第1号の文書管理規程を改定する場合には、取締役会の承認を得ることといたします。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

当社のリスク管理体制は、リスク管理を体系的に定める危機管理基本規程を新たに制定し、当社グループにおける危機管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とし、その直属の組織として危機管理委員会を設置いたしました。

この危機管理基本規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視することとする他、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備することといたします。

また、危機管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に取締役会に報告することといたします。

### ④取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

1. 当社では、平成15年6月より、取締役会を従来の25名から10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっており、今後、更にこれらの機能を拡充していくものといたします。

2. 取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長及び事業部長が定めることといたします。

その上でITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、各本部及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものといたします。

### ⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

1. 当社の本部組織・事業部組織が、グループ企業（海外を含む。以下同じ。）の事業運営上の業務を適宜適切に指導していく現在の体制を強化することといたします。

2. グループ企業に共通の行動規範を定め、グループ企業の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかることといたします。

3. 当社監査役がグループ企業の内部統制体制に関する監査を実施する現在の体制の実効を高めるため、当社監査役への協力体制を整えることといたします。

4. グループ企業ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックしていく現在の体制を強化することといたします。

5. グループ企業に当社内部監査室が定期的な監査を実施する現在の体制を拡充、強化することといたします。



⑥監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
  - (1) 補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助するものいたします。
  - (2) 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものいたします。
2. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令にて行われるものいたします。
  - (2) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものいたします。
3. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 取締役は次に定める事項を監査役会に報告することといたします。
    - イ. 上席執行役員会議で協議された事項
    - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ハ. 毎月の経営状況として重要な事項
    - ニ. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - ホ. 重大な法令・定款違反
    - ヘ. コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
    - ト. その他コンプライアンス上重要な事項
    - チ. 取締役又は執行役員が決裁した稟議事項
    - リ. 取締役又は執行役員が決裁した契約事項
    - ヌ. 訴訟に関する事項
  - (2) また、執行役員は前号ロないしホに関する事項を監査役会に直接報告できるものいたします。

なお、使用人は前号ロ及びホに関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができるものいたします。
4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えることとするとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することといたします。
- (5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、社長直属の組織として内部監査室が置かれ、3名体制により内部監査実施規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役3名と非常勤監査役2名の計5名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室とも連携をとり、国内事業所、子会社及び海外関係会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役会は会計監査人である新日本監査法人と年4回会合を開催し、監査体制・監査計画の確認、監査実施状況等の説明を受け、意見の交換等を行うとともに、国内事業所及び国内関係会社並びに海外関係会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋秀法、鈴木真一郎、岡本和巳であります。また会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、会計士補16名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役2名のうち松岡卓は株啓愛社常務取締役であり、同社は当社の3.76%の株式を所有する株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

なお、社外監査役については、該当事項はありません。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（円）
取 締 役 （うち社外取締役）	10 (2)	275,374,000 (7,500,000)
監 査 役 （うち社外監査役）	5 (3)	53,880,000 (25,710,000)
合 計	15	329,254,000

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第57回定時株主総会において月額25百万円以内と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。  
 4. 報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において決議いただいた取締役賞与の総額63,780,000円（うち社外取締役2名に対し総額1,500,000円）及び監査役賞与の総額6,180,000円（うち社外監査役3名に対し総額3,030,000円）がそれぞれ含まれております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	64百万円
上記以外の業務に基づく報酬	30百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		24,385		21,731		
2. 受取手形及び売掛金	※5	66,362		71,883		
3. 有価証券	※6	—		408		
4. たな卸資産		48,914		45,904		
5. 繰延税金資産		3,402		7,056		
6. その他		10,784		9,325		
7. 貸倒引当金		△285		△249		
流動資産合計			153,564	43.9		156,059
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		104,435		112,533		
2. 機械装置及び運搬具		232,021		261,475		
3. 工具器具及び備品		51,705		50,227		
4. 土地		14,755		15,528		
5. 建設仮勘定		1,517		1,771		
6. 減価償却累計額		△238,675		△270,473		
有形固定資産合計		165,759		171,063		
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		9,794		—		
2. のれん		—		8,794		
3. その他		3,383		3,179		
無形固定資産合計		13,177		11,973		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1 ※6	10,963		11,318		
2. 長期貸付金		46		54		
3. 繰延税金資産		4,552		990		
4. その他		1,772		3,283		
5. 貸倒引当金		△55		△0		
投資その他の資産合計		17,279		15,646		
固定資産合計			196,216	56.1		198,684
III 繰延資産			81	0.0		40
資産合計			349,862	100.0		354,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	26,683		27,743	
2. 短期借入金		80,656		57,639	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,115		14,121	
4. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—	
5. 未払法人税等		3,045		4,418	
6. 賞与引当金		3,518		3,823	
7. 役員賞与引当金		—		69	
8. 事業構造改革損失引当金		3,286		636	
9. その他	※5	22,581		22,701	
流動負債合計			150,886		131,154
					37.0
II 固定負債					
1. 社債		36,500		36,500	
2. 長期借入金		43,000		42,000	
3. 退職給付引当金		641		1,661	
4. 執行役員退職給与引当金		49		73	
5. その他		576		835	
固定負債合計			80,767		81,071
					22.8
負債合計			231,653		212,226
					59.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		631	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	68,258	19.5	—	—
II 資本剰余金		94,756	27.1	—	—
III 利益剰余金		6,983	2.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,428	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△56,784	△16.2	—	—
VI 自己株式	※4	△65	△0.0	—	—
資本合計		117,577	33.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		349,862	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	68,258	19.2
2. 資本剰余金		—	—	94,756	26.7
3. 利益剰余金		—	—	15,855	4.5
4. 自己株式		—	—	△79	△0.0
株主資本合計		—	—	178,791	50.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,294	0.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	△39,732	△11.2
評価・換算差額等合計		—	—	△36,437	△10.3
III 少数株主持分		—	—	204	0.1
純資産合計		—	—	142,558	40.2
負債純資産合計		—	—	354,784	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			318,446	100.0		331,022	100.0
II 売上原価	※2		249,934	78.5		257,643	77.8
売上総利益			68,511	21.5		73,378	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		49,242	15.5		47,113	14.2
営業利益			19,269	6.0		26,265	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		258			544		
2. 受取配当金		71			66		
3. 持分法による投資利益		5			—		
4. その他		1,167	1,503	0.5	1,517	2,128	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,771			5,224		
2. 為替差損		345			679		
3. 持分法による投資損失		—			5		
4. その他		1,060	6,177	1.9	640	6,549	2.0
経常利益			14,595	4.6		21,843	6.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	415			183		
2. 投資有価証券売却益		191			0		
3. 新株引受権戻入益		447			—		
4. 製品補償損失戻入益		—			572		
5. 貸倒引当金戻入額		—	1,054	0.3	14	772	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	106			323		
2. 固定資産除却損	※5	763			1,364		
3. 減損損失	※6	967			74		
4. 投資有価証券売却損		0			—		
5. 関係会社事業整理損		86			56		
6. 製品補償損失		171			49		
7. 事業構造改革損失	※7	3,475			40		
8. 支払補償金		—			70		
9. 和解損失		—			808		
10. 特別退職金		—			304		
11. 役員退職慰労金		458	6,029	1.9	—	3,091	0.9
税金等調整前 当期純利益			9,620	3.0		19,523	5.9
法人税、住民税及び 事業税		5,567			6,248		
法人税等調整額		1,574	7,141	2.2	813	7,062	2.1
少数株主損失			1,778	0.5		401	0.1
当期純利益			4,257	1.3		12,862	3.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		94,756
II	資本剰余金期末残高		94,756
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,519
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	4,257	4,257
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	2,793	
	2. 自己株式処分差損	0	2,793
IV	利益剰余金期末残高		6,983



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		9,620	19,523
2. 減価償却費		23,972	24,648
3. 減損損失		967	74
4. 連結調整勘定償却額		1,073	—
5. のれん償却額		—	1,078
6. 持分法による投資損益 (利益: △)		△5	5
7. 受取利息及び受取配当金		△330	△610
8. 支払利息		4,771	5,224
9. 和解損失		—	808
10. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△308	140
11. 固定資産除却損		763	1,364
12. 製品補償損失引当金の減少額		—	△577
13. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△191	△0
14. 新株引受権戻入益		△447	—
15. 売上債権の増加額		△110	△3,673
16. たな卸資産の減少額		2,082	6,403
17. 仕入債務の減少額		△1,215	△1,629
18. 貸倒引当金の減少額		△24	△102
19. 賞与引当金の増加額		111	138
20. 役員賞与引当金の増加額		—	69
21. 退職給付引当金の増加額		219	814
22. 前払年金費用の増加額		—	△1,408
23. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		△0	24
24. 事業構造改革損失引当金の増減額 (減少: △)		3,286	△2,649
25. 役員賞与の支払額		△23	—
26. その他		△6,846	△2,486
小計		37,364	47,178
27. 利息及び配当金の受取額		330	610
28. 利息の支払額		△4,844	△5,251
29. 法人税等の支払額		△4,612	△4,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,237	37,902

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△21,897	△16,969
2. 有形固定資産の売却による収入		3,047	5,187
3. 無形固定資産の取得による支出		△311	△697
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△2,666
5. 投資有価証券の売却による収入		216	1
6. 子会社株式取得による支出		△342	—
7. 貸付による支出		△18	△31
8. 貸付金の回収による収入		16	38
9. その他		168	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,120	△15,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		△3,671	△24,876
2. 長期借入れによる収入		3,592	11,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,987	△6,000
4. 社債の発行による収入		1,500	—
5. 社債の償還による支出		—	△3,000
6. 新株引受権付社債の償還による支出		△4,000	—
7. 自己株式の取得による支出		△5	△13
8. 配当金の支払額		△2,793	△2,793
9. 少数株主への配当金の支払額		△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,380	△25,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		889	307
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,626	△2,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,759	24,385
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,385	21,731

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (3社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人 NMB TRADING PTE. LTD. シンガポール法人 NMB PRECISION TOOL &amp; DIE PTE. LTD. シンガポール法人 2. 会社合併による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人 2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

## (5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	_____	_____	_____	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	_____	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	_____
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	—	—	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	—
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
7. その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項  消費税等の会計処理	税抜方式によっており ます。	—————	税抜方式によっており ます。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。	(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国 の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却して おります。	(7) 連結調整勘定の償却に関する事項 —————
(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————	(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地国の会計 慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており ます。
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上 方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「環境整備費引当金」(当連結会計年度残高743百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の減少額」は51百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△70百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式121,371株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	148百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	受取手形	338百万円	支払手形	937百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円
投資有価証券(株式)	148百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
投資有価証券(株式)	142百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
受取手形	338百万円																						
支払手形	937百万円																						
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,048百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円あります。</p>	荷造運賃	10,066百万円	給料手当	10,701	賞与引当金繰入額	1,108	執行役員退職給与引当金繰入額	26	連結調整勘定当期償却額	1,073	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,000百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078
荷造運賃	10,066百万円																						
給料手当	10,701																						
賞与引当金繰入額	1,108																						
執行役員退職給与引当金繰入額	26																						
連結調整勘定当期償却額	1,073																						
荷造運賃	10,401百万円																						
給料手当	11,472																						
賞与引当金繰入額	1,169																						
役員賞与引当金繰入額	69																						
執行役員退職給与引当金繰入額	24																						
のれん償却額	1,078																						

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132
		土地	834
		計	967

(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

※7. 事業構造改革損失

キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。

事業再編に係る固定資産及び たな卸資産の処分損	3,247百万円
事業再編に係る組織再編コスト	134
連結調整勘定減損損失	92
計	3,475

※6. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	41
		機械装置及び運搬具	6
		工具器具及び備品	0
		土地	26
		計	74

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

※7. 事業構造改革損失

キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。

事業再編に係る固定資産の処分損	40百万円
-----------------	-------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具	1,272	605	667	機械装置及び 運搬具	1,439	742	697
	工具器具及び 備品	2,464	1,245	1,218	工具器具及び 備品	2,387	1,313	1,074
	ソフトウェア	35	19	15	ソフトウェア	33	12	21
	計	3,773	1,871	1,902	計	3,860	2,067	1,792
	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左				
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		909百万円	1年内		895百万円		
	1年超		992	1年超		896		
	計		1,902	計		1,792		
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左				
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料		1,070百万円	支払リース料		1,080百万円		
	減価償却費相当額		1,070	減価償却費相当額		1,080		
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左				
	_____			リース資産に配分された減損損失は、 ありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,080	10,340	7,259
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,080	10,340	7,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,080	10,340	7,259

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
216	191	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	473

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,628	2,628	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,081	8,482	5,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	8,482	5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,081	8,482	5,401

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	473

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	408	2,219	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	408	2,219	—	—



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>4. 取引に係るリスクの内容  為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制  為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△26,874百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">24,877</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△566</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△641</td></tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,488百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,025</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">割引率</td><td style="width: 30%;">主として2.5%</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年～10年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	△26,874百万円	ロ	年金資産	24,877	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996	ニ	未認識過去勤務債務	411	ホ	未認識数理計算上の差異	1,018	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566	ト	前払年金費用	75	チ	退職給付引当金	△641	イ	勤務費用	1,488百万円	ロ	利息費用	985	ハ	期待運用収益	△1,025	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	440	ヘ	退職給付費用	1,891	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年		(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△30,125百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">29,525</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△600</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△564</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△178</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,661</td></tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,269百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,343</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">割引率</td><td style="width: 30%;">主として2.5%</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年～10年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	△30,125百万円	ロ	年金資産	29,525	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600	ニ	未認識過去勤務債務	987	ホ	未認識数理計算上の差異	△564	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178	ト	前払年金費用	1,483	チ	退職給付引当金	△1,661	イ	勤務費用	2,269百万円	ロ	利息費用	1,159	ハ	期待運用収益	△1,343	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62	ヘ	退職給付費用	2,025	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年		(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
イ	退職給付債務	△26,874百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	24,877																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996																																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	411																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	1,018																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566																																																																																																																							
ト	前払年金費用	75																																																																																																																							
チ	退職給付引当金	△641																																																																																																																							
イ	勤務費用	1,488百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	985																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△1,025																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	440																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	1,891																																																																																																																							
割引率	主として2.5%																																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																																								
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																									
イ	退職給付債務	△30,125百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	29,525																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600																																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	987																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	△564																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178																																																																																																																							
ト	前払年金費用	1,483																																																																																																																							
チ	退職給付引当金	△1,661																																																																																																																							
イ	勤務費用	2,269百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	1,159																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△1,343																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	2,025																																																																																																																							
割引率	主として2.5%																																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																																								
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																									

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,061</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,419</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△632</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,786</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,218</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,568</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円	投資有価証券評価損	1,619	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561	未実現たな卸資産売却益	1,676	繰越欠損金	1,807	繰越外国税額控除	602	減損損失	376	その他	2,061	小計	<u>11,419</u>	評価性引当額	<u>△632</u>	繰延税金資産合計	<u>10,786</u>	海外子会社減価償却認容額	1,201	その他有価証券評価差額金	2,831	その他	186	繰延税金負債合計	<u>4,218</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,899</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△745</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,153</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,891</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,262</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円	投資有価証券評価損	1,618	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	未実現たな卸資産売却益	1,729	減価償却費損金算入限度超過額	783	繰越欠損金	1,256	繰越外国税額控除	557	減損損失	360	その他	1,468	小計	<u>10,899</u>	評価性引当額	<u>△745</u>	繰延税金資産合計	<u>10,153</u>	海外子会社減価償却認容額	1,543	その他有価証券評価差額金	2,106	その他	241	繰延税金負債合計	<u>3,891</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,619																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561																																																																		
未実現たな卸資産売却益	1,676																																																																		
繰越欠損金	1,807																																																																		
繰越外国税額控除	602																																																																		
減損損失	376																																																																		
その他	2,061																																																																		
小計	<u>11,419</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△632</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>10,786</u>																																																																		
海外子会社減価償却認容額	1,201																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,831																																																																		
その他	186																																																																		
繰延税金負債合計	<u>4,218</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	793百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,618																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332																																																																		
未実現たな卸資産売却益	1,729																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	783																																																																		
繰越欠損金	1,256																																																																		
繰越外国税額控除	557																																																																		
減損損失	360																																																																		
その他	1,468																																																																		
小計	<u>10,899</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△745</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>10,153</u>																																																																		
海外子会社減価償却認容額	1,543																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																		
その他	241																																																																		
繰延税金負債合計	<u>3,891</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>6,262</u>																																																																		
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,402百万円	固定資産－繰延税金資産	4,552	流動負債－その他	△1,146	固定負債－その他	△240	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,206</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,056百万円	固定資産－繰延税金資産	990	流動負債－その他	△1,206	固定負債－その他	△578																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,402百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	4,552																																																																		
流動負債－その他	△1,146																																																																		
固定負債－その他	△240																																																																		
流動資産－繰延税金資産	7,056百万円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	990																																																																		
流動負債－その他	△1,206																																																																		
固定負債－その他	△578																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△36.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>74.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	4.6	海外連結子会社の税率差	△36.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	評価性引当額	△6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	2.1	海外連結子会社の税率差	△13.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>																																
国内の法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
連結調整勘定当期償却額	4.6																																																																		
海外連結子会社の税率差	△36.2																																																																		
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4																																																																		
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2																																																																		
評価性引当額	△6.6																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>																																																																		
国内の法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
のれん償却額	2.1																																																																		
海外連結子会社の税率差	△13.2																																																																		
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7																																																																		
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8																																																																		
その他	△0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2</u>																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失(△)	24,556	△5,287	19,269	—	19,269
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	205,437	218,790	424,228	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	578	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269
II 資産	161,968	247,186	36,864	19,617	465,636	(115,773)	349,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
II 資産	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高 (百万円)				318,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	14.8	10.0	75.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高 (百万円)				331,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人 出向1人	当社が鋼 材等を買 入してい る。	鋼材等 の購入	2,128	支払手形 及び買掛 金※2	558
								工具器具及 び備品等の 賃借料等	556	流動負債 その他 ※2	34
								土地の 賃貸料	36	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	19		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	294円65銭	356円75銭
1株当たり当期純利益金額	10円67銭	32円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	142,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	204
(うち少数株主持分)	(—)	(204)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	142,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	—	399,027,535

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,257	12,862
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,257	12,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,052,181	399,037,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 (百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債 (額面金 額)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第2回国内無担保社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	無担保	平成20年 8月25日
〃	第4回国内無担保社債	平成15年 3月26日	3,000 (3,000)	—	0.655	〃	平成19年 3月26日
〃	第5回国内無担保社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000	1.39	〃	平成22年 11月11日
〃	第6回国内無担保社債	平成16年 12月14日	10,000	10,000	1.26	〃	平成23年 12月14日
〃	第7回国内無担保社債	平成18年 3月31日	1,500	1,500	1.70	〃	平成24年 3月30日
合計	—	—	39,500 (3,000)	36,500	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	10,000	11,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,656	57,639	2.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,115	14,121	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	43,000	42,000	1.14	平成22年3月 ～25年3月
合計	131,771	113,761	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	18,000	2,000	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,773		11,878		
2. 受取手形	※2	4,306		2,861		
3. 売掛金	※7	48,841		52,437		
4. 仕入製品	※2	2,103		1,948		
5. 未着品		1,086		1,129		
6. 製品		1,040		821		
7. 原材料		1,880		1,652		
8. 仕掛品		2,883		2,749		
9. 貯蔵品		139		109		
10. 前払費用		475		792		
11. 関係会社短期貸付金		46,426		47,461		
12. 未収入金	※2	3,167		1,550		
13. 立替金		21		20		
14. 繰延税金資産		1,895		4,584		
15. その他		1,071		308		
16. 貸倒引当金		△35		△5,654		
流動資産合計		125,077	35.0	124,653	34.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,704		27,591		
減価償却累計額		19,690	9,013	19,104	8,487	
2. 構築物		1,948		1,898		
減価償却累計額		1,459	488	1,412	486	
3. 機械及び装置		27,374		25,860		
減価償却累計額		22,021	5,352	21,013	4,846	
4. 車両運搬具		45		44		
減価償却累計額		31	13	31	13	
5. 工具器具及び備品		9,353		8,572		
減価償却累計額		6,005	3,348	6,344	2,227	
6. 土地			7,430		7,363	
7. 建設仮勘定			404		758	
有形固定資産合計			26,051		24,183	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			2,736		2,307	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			394		616	
4. その他			45		40	
無形固定資産合計			3,225		3,013	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			10,812		8,953	
2. 関係会社株式			161,861		161,861	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			32,406		32,406	
5. 従業員長期貸付金			6		4	
6. 関係会社長期貸付金			553		501	
7. 破産更生債権等			0		0	
8. 長期前払費用			414		344	
9. 繰延税金資産			3,173		321	
10. その他			482		1,253	
11. 貸倒引当金			△6,542		△403	
投資その他の資産合計			203,169		205,243	
固定資産合計			232,446	65.0	232,440	65.1
III 繰延資産						
社債発行費			36		10	
繰延資産合計			36	0.0	10	0.0
資産合計			357,560	100.0	357,104	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	3,400		3,133	
2. 買掛金	※2	32,265		30,374	
3. 短期借入金		43,600		31,700	
4. 関係会社短期借入金		—		5,075	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,000		12,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		—	
7. 未払金		2,077		2,680	
8. 未払法人税等		868		2,172	
9. 未払費用		949		1,023	
10. 前受金		25		—	
11. 預り金		217		179	
12. 前受収益		129		207	
13. 賞与引当金		1,953		2,062	
14. 役員賞与引当金		—		69	
15. 事業構造改革損失引当金		3,546		5,483	
16. 設備関係支払手形	※7	129		143	
17. その他		72		878	
流動負債合計		98,237	27.5	97,183	27.2
II 固定負債					
1. 社債		36,500		36,500	
2. 長期借入金		43,000		42,000	
3. 退職給付引当金		104		—	
4. 執行役員退職給与引当金		49		73	
固定負債合計		79,654	22.3	78,573	22.0
負債合計		177,891	49.8	175,757	49.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		68,258	19.1	—
II 資本剰余金					—
資本準備金			94,756		
資本剰余金合計			94,756	26.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			2,085		—
2. 任意積立金					
別途積立金		11,500	11,500		—
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,297		—
利益剰余金合計			12,287	3.4	—
IV その他有価証券 評価差額金			4,428	1.2	—
V 自己株式	※4		△61	△0.0	—
資本合計			179,669	50.2	—
負債及び資本合計			357,560	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	—	68,258
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		94,756	
2. その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	—	94,756
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		2,085	
2. その他利益剰余金					
別途積立金		—		6,500	
繰越利益剰余金		—		6,526	
利益剰余金合計			—	—	15,111
(4) 自己株式			—	—	△76
株主資本合計			—	—	178,051
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—		3,294
評価・換算差額等合計			—	—	3,294
純資産合計			—	—	181,346
負債純資産合計			—	—	357,104
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 仕入製品売上高	※9		181,588		202,184
2. 製品売上高	※9		25,242		26,222
売上高合計			206,831	100.0	228,406
II 売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		2,558		2,103	
2. 当期仕入製品仕入高	※9	155,553		173,603	
3. 他勘定より振替高	※2	3,006		2,743	
合計		161,118		178,450	
4. 他勘定への振替高	※3	874		773	
5. 仕入製品期末たな卸高		2,103	158,140	1,948	175,728
6. 製品期首たな卸高		1,235		1,040	
7. 当期製品製造原価	※1	25,845		25,708	
8. 他勘定より振替高	※4	119		187	
合計		27,199		26,936	
9. 他勘定への振替高	※5	1,389		1,287	
10. 製品期末たな卸高		1,040	24,769	821	24,827
売上原価			182,910	88.4	200,555
売上総利益			23,920	11.6	27,851
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		175		194	
2. 荷造運賃		2,094		1,997	
3. 広告宣伝費		73		101	
4. 製品検査料		465		502	
5. 役員報酬		254		259	
6. 給料手当		3,697		3,695	
7. 賞与		—		73	
8. 賞与引当金繰入額		1,048		1,131	
9. 役員賞与引当金繰入額		—		69	
10. 福利厚生費		790		791	
11. 交際費		98		98	
12. 旅費交通費		1,053		1,070	
13. 通信費		136		127	
14. 水道光熱費		104		110	
15. 事務用消耗品費		48		42	
16. 租税公課		354		361	
17. 減価償却費		675		593	
18. 修繕費		171		114	
19. 業務委託費		1,176		1,192	
20. 保険料		90		155	
21. 手数料		136		131	
22. 賃借料		1,163		1,113	
23. 弁護士会計士等報酬		2,942		—	
24. 研究開発費	※1	3,962		4,357	
25. その他		129	20,844	616	18,903
営業利益			3,075	1.5	8,948

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※9	638		647		
2. 受取配当金	※9	7,759		4,159		
3. 固定資産賃貸収入		212		165		
4. その他		566	9,176	606	5,579	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		771		—		
2. 支払利息		—		811		
3. 社債利息		740		734		
4. 社債発行費償却		46		26		
5. 為替差損		166		331		
6. その他		291	2,016	226	2,130	0.9
経常利益			10,236		12,396	5.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※6	477		228		
2. 投資有価証券売却益		191		0		
3. 新株引受権戻入益		447		—		
4. 貸倒引当金戻入額		41	1,157	529	758	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※7	12		52		
2. 固定資産除却損	※8	136		288		
3. 減損損失	※10	1,642		74		
4. 貸倒引当金繰入額		316		—		
5. 関係会社株式評価損		5,230		—		
6. 関係会社事業整理損		49		—		
7. 製品補償損失		29		33		
8. 事業構造改革損失	※11	3,637		2,461		
9. 役員退職慰労金		423		—		
10. 支払補償金		—		70		
11. 和解損失		—	11,479	808	3,789	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△85		9,365	4.1
法人税、住民税及び 事業税			1,815		2,859	
法人税等調整額			1,478		888	
法人税等合計			3,293	1.6	3,747	1.6
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△3,378	△1.6	5,618	2.5
前期繰越利益			2,081		—	
自己株式処分差損			0		—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,297		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,456	29.8	8,189	30.1
II 労務費		11,407	40.1	11,272	41.4
III 経費		8,565	30.1	7,758	28.5
(うち外注加工費)		(3,342)		(2,637)	
(うち減価償却費)		(1,762)		(1,678)	
当期総製造費用		28,428	100.0	27,221	100.0
他勘定より振替高	※1	765		776	
期首仕掛品たな卸高		2,403		2,883	
合計		31,596		30,881	
他勘定への振替高	※2	2,868		2,423	
期末仕掛品たな卸高		2,883		2,749	
当期製品製造原価		25,845		25,708	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定より振替高	原材料 746百万円 営業譲渡による 譲受高 3 その他 15 計 765	原材料 767百万円 その他 9 計 776
※2 他勘定への振替高	原材料 740 有形固定資産 68 試験研究費 398 その他 1,660 計 2,868	原材料 165 有形固定資産 25 試験研究費 391 その他 1,840 計 2,423
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算	同左



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			1,297
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		5,000	5,000
合 計			3,702
III 利益処分量 配当金		2,793	2,793
IV 次期繰越利益			908

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	3,294	181,346

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕入製品</p> <p>製品</p> <p>原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター</p> <p>個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>移動平均法による原価法</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1262 946 1356"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	2～50年	機械及び装置	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械及び装置	2～15年							
工具器具及び備品	2～20年							
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>社債償還期間(3年間)にわたり均等償却</p>						
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	_____	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,642百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「弁護士会計士等報酬」(当期480百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前事業年度まで「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>7,797百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>481,641</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,660百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>50,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>975百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>143,020)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>35,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>205)</td> </tr> <tr> <td>NMB THAI LIMITED</td> <td>2,017百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>23,703</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,072百万円)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC THAI LIMITED</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>295,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,001百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>274,319</td> </tr> <tr> <td></td> <td>783百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>4,482百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,548百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA THAI LIMITED	7,797百万円	(千US\$)	12,500	千BAHT	481,641	千EUR	242	千SF	1,987		4,660百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,942百万円	(千US\$)	50,800		975百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,835百万円	(千US\$)	31,830	千RMB	143,020)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	2,869百万円	(千US\$)	2,220	千S\$	35,540	千EUR	205)	NMB THAI LIMITED	2,017百万円	(千US\$)	6,700	千BAHT	23,703	千EUR	600		1,072百万円)	PELMEC THAI LIMITED	1,893百万円	(千BAHT)	295,232		1,001百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,709百万円	(千US\$)	828	千BAHT	274,319		783百万円)	その他12社	4,482百万円	計	33,548百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>39,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,657百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>35,421</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,037百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,412百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>108,600)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>11,289</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円	(千US\$)	39,742		1,657百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円	(千US\$)	7,500	千BAHT	35,421	千EUR	223	千SF	3,638		4,037百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円	(千US\$)	31,830	千RMB	108,600)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円	(千US\$)	11,289	千S\$	5,540	千EUR	483)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円	(千US\$)	1,152	千BAHT	3,894		1,079百万円)	その他 11社	2,929百万円	計	23,201百万円
(保証先)	(金額)																																																																																																													
MINEBEA THAI LIMITED	7,797百万円																																																																																																													
(千US\$)	12,500																																																																																																													
千BAHT	481,641																																																																																																													
千EUR	242																																																																																																													
千SF	1,987																																																																																																													
	4,660百万円)																																																																																																													
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,942百万円																																																																																																													
(千US\$)	50,800																																																																																																													
	975百万円)																																																																																																													
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,835百万円																																																																																																													
(千US\$)	31,830																																																																																																													
千RMB	143,020)																																																																																																													
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	2,869百万円																																																																																																													
(千US\$)	2,220																																																																																																													
千S\$	35,540																																																																																																													
千EUR	205)																																																																																																													
NMB THAI LIMITED	2,017百万円																																																																																																													
(千US\$)	6,700																																																																																																													
千BAHT	23,703																																																																																																													
千EUR	600																																																																																																													
	1,072百万円)																																																																																																													
PELMEC THAI LIMITED	1,893百万円																																																																																																													
(千BAHT)	295,232																																																																																																													
	1,001百万円)																																																																																																													
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,709百万円																																																																																																													
(千US\$)	828																																																																																																													
千BAHT	274,319																																																																																																													
	783百万円)																																																																																																													
その他12社	4,482百万円																																																																																																													
計	33,548百万円																																																																																																													
(保証先)	(金額)																																																																																																													
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円																																																																																																													
(千US\$)	39,742																																																																																																													
	1,657百万円)																																																																																																													
MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円																																																																																																													
(千US\$)	7,500																																																																																																													
千BAHT	35,421																																																																																																													
千EUR	223																																																																																																													
千SF	3,638																																																																																																													
	4,037百万円)																																																																																																													
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円																																																																																																													
(千US\$)	31,830																																																																																																													
千RMB	108,600)																																																																																																													
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円																																																																																																													
(千US\$)	11,289																																																																																																													
千S\$	5,540																																																																																																													
千EUR	483)																																																																																																													
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円																																																																																																													
(千US\$)	1,152																																																																																																													
千BAHT	3,894																																																																																																													
	1,079百万円)																																																																																																													
その他 11社	2,929百万円																																																																																																													
計	23,201百万円																																																																																																													
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>585百万円</td> <td>買掛金 26,959百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>30,560百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,745百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	585百万円	買掛金 26,959百万円	売掛金	30,560百万円		未収入金	2,745百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>367百万円</td> <td>買掛金 25,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>29,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,202百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	367百万円	買掛金 25,101百万円	売掛金	29,142百万円		未収入金	1,202百万円																																																																																					
	債権	債務																																																																																																												
受取手形	585百万円	買掛金 26,959百万円																																																																																																												
売掛金	30,560百万円																																																																																																													
未収入金	2,745百万円																																																																																																													
	債権	債務																																																																																																												
受取手形	367百万円	買掛金 25,101百万円																																																																																																												
売掛金	29,142百万円																																																																																																													
未収入金	1,202百万円																																																																																																													

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※3. 授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	—————												
発行済株式総数	普通株式 399,167,695株	—————												
※4. 自己株式の保有数	普通株式 116,560株	—————												
5. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	10,000													
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、4,428百万円であります。	—————												
※7. 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	271百万円	支払手形	937百万円	設備関係支払手形	63百万円						
受取手形	271百万円													
支払手形	937百万円													
設備関係支払手形	63百万円													



## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,538百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,579百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料	1,341百万円	原材料	858百万円
	有形固定資産	295	有形固定資産	908
	廃棄処分	40	試験研究費	69
	営業譲渡による 譲受高	466	その他	906
	その他	862	計	2,743
	計	3,006		
※3. 他勘定への振替高	有形固定資産	233百万円	有形固定資産	40百万円
	試験研究費	23	試験研究費	22
	廃棄処分	147	廃棄処分	18
	その他	469	その他	692
	計	874	計	773
※4. 他勘定より振替高	原材料	42百万円	原材料	62百万円
	有形固定資産	23	有形固定資産	59
	廃棄処分	31	廃棄処分	20
	その他	21	その他	45
	計	119	計	187

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※5. 他勘定への振替高	原材料	762百万円	原材料
	有形固定資産	182	有形固定資産	155
	試験研究費	296	試験研究費	287
	廃棄処分	51	廃棄処分	9
	その他	96	その他	71
	計	1,389	計	1,287
※6. 固定資産売却益	建物の売却益359百万円、機械及び装置の売却益107百万円（うち関係会社への売却益99百万円）、車両運搬具の売却益0百万円（うち関係会社への売却益0百万円）、工具器具及び備品の売却益5百万円（うち関係会社への売却益5百万円）、土地の売却益4百万円であります。		建物の売却益50百万円、機械及び装置の売却益173百万円（うち関係会社への売却益115百万円）、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益3百万円（うち関係会社への売却益2百万円）であります。	
※7. 固定資産売却損	建物の売却損3百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損9百万円（うち関係会社への売却損0百万円）、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円であります。		建物の売却損14百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損18百万円、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損17百万円、その他の売却損2百万円であります。	
※8. 固定資産除却損	建物の除却損34百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損63百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損31百万円、その他の除却損0百万円であります。		建物の除却損188百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損64百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損30百万円、土地の除却損1百万円、その他の除却損0百万円であります。	
※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	131,955百万円	仕入製品売上高	147,693百万円
	製品売上高	7,570	製品売上高	8,270
	仕入製品仕入高	135,131	仕入製品仕入高	154,544
	受取利息	624	受取利息	620
	受取配当金	7,688	受取配当金	4,094

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	※10. 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概況		減損損失を認識した資産グループの概況
	用途	場所	減損損失	
			種類	金額 (百万円)
	遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支社 の5施設(京都 府八幡市 他)	建物	132
			土地	1,509
			計	1,642
	遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 佐久工 場の4施設(京 都府八幡市 他)	建物	30
			構築物	11
			機械及び 装置	6
			工具器具 及び備品	0
			土地	26
			計	74
※11. 事業構造改革損失	資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の 単位にて、資産のグルーピングを行っ ております。		資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の 単位にて、資産のグルーピングを行っ ております。	
	減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる 固定資産(建物・土地)は、現状遊休 資産であり、今後有効な利用計画が無 く、地価も著しく下落しているため減 損損失を認識いたしました。		減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる 固定資産(建物・土地等)は、現状遊 休資産であり、今後有効な利用計画が 無く、地価も著しく下落しているため 減損損失を認識いたしました。	
	回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、 その評価額は不動産鑑定評価基準に基 づき算定しております。		回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、 主として不動産鑑定評価基準により評 価しております。	
	キーボード事業等の構造改革計画に 基づく引当金繰入額と当期発生額であ り、内訳は次のとおりであります。		キーボード事業等の構造改革計画に 基づく引当金繰入額と当期発生額であ り、内訳は次のとおりであります。	
	事業再編に係る固定資産及びたな卸資 産の処分損 620百万円		事業再編に係る固定資産の処分損 58百万円	
	事業再編に係る関係会社支援見込額 3,016		事業再編に係る関係会社支援見込額 2,402	
	計	3,637	計	2,461

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 179 工具器具及び 備品 1,893 ソフトウェア 35 計 2,107	83 998 19 1,101	96 894 15 1,006	車両運搬具 199 工具器具及び 備品 1,763 ソフトウェア 33 計 1,995	81 988 12 1,082	117 774 21 913
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 472百万円 1年超 534 計 1,006			1年内 423百万円 1年超 489 計 913		
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 559百万円 減価償却費相当額 559			支払リース料 531百万円 減価償却費相当額 531		
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左  リース資産に配分された減損損失は、 ありません。		

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,553</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>641</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>386</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>287</td></tr> <tr><td>その他</td><td>293</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,021</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△4,122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,899</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>2,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>5,068</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60	投資有価証券評価損	1,671	関係会社株式評価損	3,383	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553	事業構造改革損失引当金否認	1,383	繰越外国税額控除	602	減損損失	641	減価償却費損金算入限度超過額	386	未払事業税否認	287	その他	293	小計	<u>12,021</u>	評価性引当額	<u>△4,122</u>	繰延税金資産合計	<u>7,899</u>	その他有価証券評価差額金	<u>2,831</u>	繰延税金負債合計	<u>2,831</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,068</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>804百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>27</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>624</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>409</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>377</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,403</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,391</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,012</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,905</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損	1,670	関係会社株式評価損	3,095	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345	事業構造改革損失引当金否認	2,139	繰越外国税額控除	557	減損損失	624	減価償却費損金算入限度超過額	409	未払事業税否認	356	その他	377	小計	<u>12,403</u>	評価性引当額	<u>△5,391</u>	繰延税金資産合計	<u>7,012</u>	その他有価証券評価差額金	<u>2,106</u>	繰延税金負債合計	<u>2,106</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	762百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	60																																																																				
投資有価証券評価損	1,671																																																																				
関係会社株式評価損	3,383																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,553																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	1,383																																																																				
繰越外国税額控除	602																																																																				
減損損失	641																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	386																																																																				
未払事業税否認	287																																																																				
その他	293																																																																				
小計	<u>12,021</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△4,122</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,899</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>2,831</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,831</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>5,068</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																				
投資有価証券評価損	1,670																																																																				
関係会社株式評価損	3,095																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	2,139																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	624																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	409																																																																				
未払事業税否認	356																																																																				
その他	377																																																																				
小計	<u>12,403</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,391</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,012</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	450円24銭	454円47銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△8円47銭	14円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失であるた め、記載していません。	潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	181,346
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	181,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	—	399,032,396

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,378	5,618
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,378	5,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,056,975	399,041,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金 額)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189	2,912
		住友信託銀行(株)	2,070,372	2,544
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,516
		(株)みずほフィナンシャルグループ	636	482
		(株)T&Dホールディングス	56,700	460
		(株)八十二銀行	500,000	410
		(株)啓愛社	1,183,333	471
		その他 4 銘柄	291,050	154
		計	4,105,698	8,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,704	516	1,628 (30)	27,591	19,104	726	8,487
構築物	1,948	58	108 (11)	1,898	1,412	47	486
機械及び装置	27,374	934	2,448 (6)	25,860	21,013	1,047	4,846
車両運搬具	45	6	6	44	31	5	13
工具器具及び備品	9,353	816	1,597 (0)	8,572	6,344	1,412	2,227
土地	7,430	44	111 (26)	7,363	—	—	7,363
建設仮勘定	404	2,259	1,904	758	—	—	758
有形固定資産計	75,259	4,635	7,805 (74)	72,089	47,906	3,240	24,183
無形固定資産							
特許権	3,678	34	—	3,712	1,405	463	2,307
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	843	420	53	1,210	593	198	616
その他	56	—	3	53	13	1	40
無形固定資産計	4,627	454	56	5,026	2,012	663	3,013
投資その他の資産 長期前払費用	188	1	171	17	8	5	9 (3)
繰延資産							
社債発行費	139	—	58	80	70	26	10
繰延資産計	139	—	58	80	70	26	10

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額 (百万円)	
建物	航空機関連ねじ工場 建替え費用	145
機械及び装置	ベアリング製造設備	56
	ロッドエンド製造設備	188
	ねじ製造設備	247
工具器具及び備品	当社連結子会社である SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. から 購入したキーボード用金型	276
建設仮勘定	航空機関連ねじ工場 建替え費用	145
	東京本部 清和寮建設費用	180



3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	佐久工場及び蓼科寮売却	838
	旧かねもり(株)の施設（土地・建物）売却	267
構築物	佐久工場及び蓼科寮売却	71
	旧かねもり(株)の施設（土地・建物）売却	9
機械及び装置	佐久工場及び蓼科寮売却	64
工具器具及び備品	佐久工場及び蓼科寮売却	3
土地	佐久工場及び蓼科寮売却	40
	旧かねもり(株)の施設（土地・建物）売却	71
建設仮勘定	航空機関連ねじ工場 建替え費用	256

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の（内書）は、1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 (注)	6,577	36	—	556	6,057
賞与引当金	1,953	2,062	1,953	—	2,062
役員賞与引当金	—	69	—	—	69
事業構造改革損失引当金	3,546	2,467	530	—	5,483
執行役員退職給与引当金	49	24	—	—	73

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	2,768
普通預金	23
通知預金	9,000
定期預金	75
小計	11,867
計	11,878

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エヌ・エム・ビー販売㈱	367
旭日興産㈱	268
阪本㈱	262
鍋清㈱	193
トーアメック㈱	176
その他	1,593
計	2,861

② 期日別内訳

平成19年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,175	745	731	181	26	0	2,861

## (ハ) 売掛金

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	11,733
NMB-Minebea-GmbH	5,832
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	3,421
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	3,391
NMB Technologies Corporation	3,235
その他	24,823
計	52,437

## ② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率( $\frac{C}{A+B}$ ) $\times 100$ (%)	滞留期間( $D \div \frac{B}{12}$ ) (ヵ月)
48,841	231,811	228,215	52,437	81.3	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 仕入製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	625
電子機器及び部品	880
機械部品	68
特殊機器及び部品	52
その他	323
計	1,948

## (ホ) 未着品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	307
電子機器及び部品	713
機械部品	10
特殊機器及び部品	34
その他	65
計	1,129

## (ヘ) 製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	265
電子機器及び部品	130
機械部品	383
特殊機器及び部品	31
その他	12
計	821

## (ト) 原材料

内訳	金額 (百万円)
ベアリング部品	320
モーター用材料	28
ピボットアッセンブリー用部品	30
計測機器用部品	45
電子機器及び部品	10
機械部品	341
特殊機器及び部品	878
計	1,652

## (チ) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	861
電子機器及び部品	73
機械部品	842
特殊機器及び部品	844
その他	129
計	2,749

## (リ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具	92
その他	17
計	109

## (ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	17,500
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	15,668
PELMEC THAI LIMITED	6,500
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	4,500
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,292
NMB THAI LIMITED	1,000
計	47,461

(b) 固定資産（投資その他の資産）

(イ) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
NMB (USA) Inc.	58,679
MINEBEA THAI LIMITED	37,741
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	9,624
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB THAI LIMITED	7,861
PELMEC THAI LIMITED	7,675
その他	30,924
計	161,861

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
NMB ITALIA S. R. L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	1,454
計	32,406

## (c) 流動負債

## (イ) 支払手形

## ① 相手先別内訳

相手先		金額 (百万円)
支払手形	(株)啓愛社	275
	(株)明清産業	149
	(株)羽広工業	140
	(株)ティー・アンド・イー	96
	中国精螺(株)	85
	その他	2,385
計		3,133
設備関係 支払手形	スチール工営(株)	32
	丹南工業(株)	18
	その他	92
計		143
合計		3,276

## ② 期日別内訳

区分	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,696	640	796	—	—	3,133
設備関係支払手形	90	22	30	—	—	143
計	1,786	662	827	—	—	3,276

## (ロ) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	5,326
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	3,961
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,368
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	3,046
ミネベア・松下モータ(株)	2,029
その他	12,642
計	30,374

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	9,500
住友信託銀行㈱	8,100
㈱三井住友銀行	7,500
㈱みずほコーポレート銀行	3,900
㈱八十二銀行	2,700
計	31,700

## (d) 固定負債

## (イ) 社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	平成24年3月30日	1,500
計	—	—	36,500

## (ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	42,000
住友信託銀行㈱	3,000
住友生命保険(相)	2,000
㈱三井住友銀行	2,000
三井生命保険㈱	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険㈱	1,000
その他	2,000
小計	54,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	12,000
計	42,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京：東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年4月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書<br>（社債）     |   | 平成18年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>（第60期） 至 平成18年3月31日   | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書<br>（社債）     |   | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 半期報告書               | （第61期中） 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日   | 平成18年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書<br>（社債）     |   | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。